

資料8 国際競争力強化プロジェクト（フィンランドのがん検診）

組織型検診を実現したフィンランドにおける がん検診施策と日本（東京）の比較

事業概要

国際的な都市間競争が激化しており、東京2020大会後の東京のさらなる発展に向けて、政策全般の道筋を示すことが都政の喫緊の課題となっている。こうした中、都政を支える職員がベストプラクティスなど世界の潮流を掴み、新たな発想で政策立案していくことは重要である。

このためより多くの職員が現地に赴き、世界で行われる様々な事例を、直接目にして気付きを得ることで、各政策分野の課題解決を図り、都庁組織の一層の国際競争力を強化していくことを狙いとしている。

渡航先

○フィンランド（ヘルシンキ）

渡航期間

○出発：令和2年1月6日
○帰国：令和2年1月11日

渡航部署・人数

○保健政策部：5名
（課長級1名、課長代理級1名、主任級1名、主事級2名）

渡航目的

○昭和52年以降、がんは都民の死因の第一位であり、およそ3人に1人が、がんにより死亡する。

○東京都では区市町村が実施するがん検診である「対策型検診」をきっかけに毎年約4500人の方が最終的にがんと診断され、がん対策において重要な役割を果たしている。

○「対策型検診」の理想形である「組織型検診」を実現しているフィンランドへ渡航し、がん検診の仕組みと東京都との違いを学ぶ。

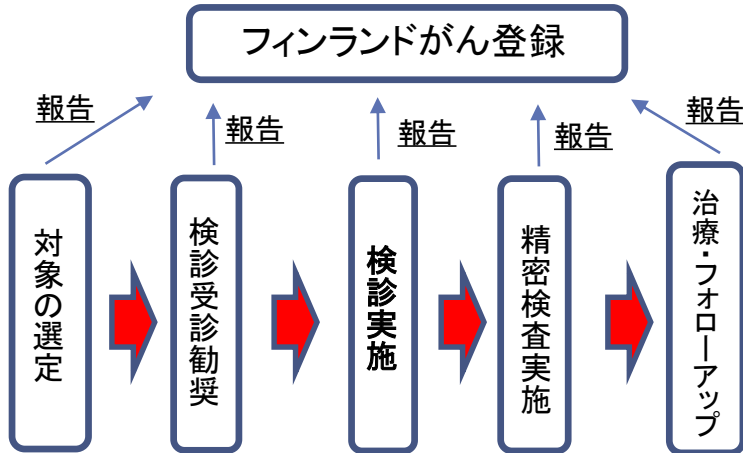
○フィンランドは1963年に子宮頸がん検診、1987年より乳がん検診を全国的に導入し、導入後の死亡率減少を達成。1953年より、がん登録を開始し、がん関連の情報は全国データベースに登録され、がん検診・治療の改善に利用されている。

○フィンランド及び首都ヘルシンキ市の検診を担う、以下の組織・施設を訪問、視察を行った。

- (1) フィンランドがん協会
- (2) ヘルシンキ市のがん検診担当者
- (3) ヘルシンキ市内の検診機関・医療機関

渡航内容（プロジェクトを通じて得られた知見等）

- フィンランドがん登録により、検診関連データを一元管理
収集したデータは検診の各段階の効果検証・改善に利用
- 法令で報告は義務化されている
(検診機関のみならず、全ての医師、病院、その他の機関)
【フィンランドのがん検診の流れ】



- がん検診受診勧奨の明確化
検診日、検診場所が指定され、受診勧奨・再勧奨が必須
インターネットにより簡単に予約日を自由に変更可能
精密検査機関が、一連の流れとしてがん検診も実施
検診結果が陽性だった場合の指示が明確化されている

【がん検診受診率】

	乳	子宮頸
フィンランド	82.6%	70.5%
東京都	39.0%	39.8%

【精密検査受診率】

	乳	子宮頸
フィンランド	99%<	99%<
東京都	84.7%	71.1%

- 住民登録システム
がん検診・治療の情報だけでなくカルテ、処方箋等の患者の医療情報も電子データで全国的に共有可能
がん検診情報の集約に利用
個人ID（日本のマイナンバーに相当）に紐づけられている
電子カルテの導入率はほぼ100%



フィンランドがん協会訪問



ヘルシンキ大学病院視察



市内検診機関視察